



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月14日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3058 URL http://www.sanyodohd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,778	△5.4	101	109.9	100	122.4	61	217.7
26年3月期第1四半期	6,106	△4.7	48	△71.5	45	△71.6	19	△78.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 63百万円 (341.8%) 26年3月期第1四半期 14百万円 (△82.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.64	10.62
26年3月期第1四半期	3.35	3.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,206	3,168	19.3
26年3月期	16,067	3,159	19.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,132百万円 26年3月期 3,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	4.00	-	4.50	8.50
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,840	△4.3	90	△40.7	90	△37.8	40	△52.1	6.89
通期	24,400	△3.6	420	△18.7	400	△21.0	100	-	17.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	6,000,000株	26年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	192,906株	26年3月期	192,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	5,807,094株	26年3月期1Q	5,802,594株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済及び金融政策による株価上昇や景気回復への期待感から、企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、消費税率引き上げの影響などによる先行きに対する不安感から、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費税率引き上げ後の反動による消費マインドの低下や、同業他社や他業態との競争などが継続しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、お客様への訴求を考えた計画的な売場作りやディスプレイ展開を推進するなど、既存店の売場変更を実施いたしました。また、運営面では、業務の効率化を図り生産性を向上させるなどの取り組みを行いました。

以上の結果、売上高57億78百万円(前年同四半期比5.4%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益1億1百万円(同109.9%増)、経常利益1億円(同122.4%増)、四半期純利益61百万円(同217.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、各部門で厳しい推移が続き、全体では57億28百万円(同5.4%減)となりましたが、セグメントの営業利益は1億36百万円(同45.3%増)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の状況は以下のとおりとなります。

##### (書店部門)

書店部門におきましては、4月に本屋大賞が発表され話題となりましたが、前年同四半期に発表された村上春樹の「色彩を持たない多崎つくると、彼の巡礼の年」(文藝春秋)ほどのヒット作に恵まれず、全体としては厳しく推移いたしました。そうした状況のなか、提案型の売場作りに重点を置いたほか、オリジナル特典を付した商品提供の推進や各ジャンルの商品の品揃え強化を行うなどの取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は37億23百万円(同3.3%減)となりました。

##### (文具・雑貨・食品部門)

文具・雑貨・食品部門におきましては、夏季に向けて企画売場を強化したほか、前連結会計年度に改装した石岡店や各務原店において引き続き売場の変更を行うなどの取り組みを行いました。前年同四半期を上回ることはできませんでした。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は4億7百万円(同9.7%減)となりました。

##### (セルAV部門)

セルAV部門におきましては、音楽、映像共に、嵐を中心としたジャニーズ系アイドルの新譜が売上を牽引しましたが、全体的には前年同四半期に匹敵するほどの話題作がない厳しい状況となりました。そうした状況のなか、新譜の予約獲得やCDの旧譜を強化するなどの取り組みを行いました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は4億23百万円(同8.9%減)となりました。

##### (TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、前年同四半期ほどの有力な新作ソフトがないため苦戦が続きましたが、6月に中古ゲームの在庫の活性化を図るため、価格の大幅な見直しを実施するなどの取り組みを行いました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は2億19百万円(同12.5%減)となりました。

##### (古本部門)

古本部門におきましては、作業の効率化を進めると共に、特価スパンの拡大を行うことによって、売場全体の活性化と販売冊数の向上に努めました。前年同四半期を上回ることはできませんでした。

以上の結果、古本部門の売上高は1億20百万円(同5.4%減)となりました。

##### (レンタル部門)

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争が継続するなか、サッカーW杯の影響もあり厳しい状況が続きました。そのため、各種キャンペーンを実施し、新規の入会者獲得を図ることや、好調なレンタルコミックの売場に新たなフェアコーナーを設けて、更なる売上の拡大を図るなどの取り組みを行いました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は8億34百万円(同8.6%減)となりました。

#### ② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる売上高は、1百万円(同17.1%減)となり、セグメントの営業利益は0百万円(同100.1%増)となりました。

③ サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、48百万円(同5.1%増)となり、セグメントの営業利益は38百万円(同18.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は162億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が2億59百万円増加したこと、建物及び構築物などの償却により固定資産が1億20百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては130億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより流動負債が3億2百万円増加したこと、長期借入金の返済が進んだことなどから固定負債が1億71百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては31億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が41,237千円増加し、利益剰余金が26,763千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,680,291	1,873,075
売掛金	93,766	70,369
商品	5,469,078	5,489,607
その他	338,456	407,839
流動資産合計	7,581,592	7,840,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,994,507	2,918,428
土地	2,585,390	2,585,390
その他（純額）	348,430	326,407
有形固定資産合計	5,928,328	5,830,225
無形固定資産	360,343	341,486
投資その他の資産		
その他	2,199,791	2,196,438
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	2,196,791	2,193,438
固定資産合計	8,485,463	8,365,150
資産合計	16,067,056	16,206,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,837,336	8,108,889
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	717,896	694,456
未払法人税等	100,959	40,728
賞与引当金	61,448	38,236
ポイント引当金	195,630	192,810
その他	398,611	438,778
流動負債合計	9,311,881	9,613,898
固定負債		
長期借入金	2,734,490	2,561,736
退職給付に係る負債	260,103	257,588
資産除去債務	578,934	581,752
その他	22,509	23,009
固定負債合計	3,596,037	3,424,087
負債合計	12,907,919	13,037,986

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,016,933
利益剰余金	902,633	911,520
自己株式	△166,290	△166,290
株主資本合計	3,043,276	3,052,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,502	57,070
退職給付に係る調整累計額	28,053	23,535
その他の包括利益累計額合計	78,556	80,606
新株予約権	37,303	35,288
純資産合計	3,159,137	3,168,057
負債純資産合計	16,067,056	16,206,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,106,265	5,778,426
売上原価	4,249,364	4,051,473
売上総利益	1,856,900	1,726,953
販売費及び一般管理費	1,808,449	1,625,233
営業利益	48,450	101,720
営業外収益		
受取利息	1,299	1,196
受取配当金	2,057	2,126
受取保険金	2,191	1,503
その他	4,258	4,590
営業外収益合計	9,807	9,416
営業外費用		
支払利息	12,449	9,862
その他	419	331
営業外費用合計	12,868	10,194
経常利益	45,388	100,942
特別利益		
新株予約権戻入益	271	2,236
特別利益合計	271	2,236
特別損失		
固定資産除却損	863	—
特別損失合計	863	—
税金等調整前四半期純利益	44,796	103,178
法人税、住民税及び事業税	57,584	38,753
法人税等調整額	△32,232	2,642
法人税等合計	25,351	41,396
少数株主損益調整前四半期純利益	19,444	61,781
四半期純利益	19,444	61,781



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,444	61,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,998	6,567
退職給付に係る調整額	—	△4,518
その他の包括利益合計	△4,998	2,049
四半期包括利益	14,446	63,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,446	63,831
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。